

## 令和2年度事業計画

2019年度は、元号が平成から令和へと移る歴史的な年となり日本国内では関連の様々な慶事が執り行われました。しかしながら、一方では一昨年にも増して強烈な台風や記録的な豪雨などの自然災害に見舞われた一年ともなりました。さらに、新型コロナウイルスによる感染の拡大は、年明け以降に世界的規模となり、経済社会に大きな影響を与えつつも、いまだ終息が予見できない状況となっています。また、国際政治・経済の舞台では、米中の貿易摩擦の動向、日韓の関係悪化による混乱、香港の民主デモの過激化、欧米の政治的な混乱など経済への影響が懸念された1年となりました。

鉄道の分野においても、台風19号による長野新幹線車両センターの浸水や箱根登山鉄道の土砂崩壊をはじめ多くの災害を経験した年となりました。一方で、首都圏ではJR東日本との相互直通運転の開始により相模鉄道が悲願の都心乗り入れを実現させ、また、関西ではおおさか東線の全線開業が大阪東部の鉄道利便性を向上させるなどの多くの明るい話題もありました。

鉄道車両業界に目を転じますと、昨年の6月1日に発生した横浜シーサイドラインの事故を契機に、鉄道車両の製造時の品質管理の重要性や今後ますます導入が期待されている鉄道の自動運転に係る多くの議論がなされた年となりました。一方、海外では、省エネルギー面等の優位性から鉄道の整備がさらに進展するなか、我が国がこれまでに築き上げてきた鉄道技術や運行のノウハウなどを活用した海外展開に引き続きの期待が寄せられております。

鉄道車両の分野においては、今年度で開催される東京オリンピック・パラリンピックなどを契機に、引き続き多くの新型車両の登場や発表がありました。具体的には、「集客増に向けた内外装のデザインの工夫」、「環境対応」、「防犯対応」、「乗り心地や利便性の向上対策」、「消費電力低減」、「保守の整備性向上」など鉄道車両の社会的使命を果たすべく、多くの新技術等の導入が行われてきております。生産需要も一頃の低迷からの堅実な回復がみられ、また、今後も引き続き潜在的な車両需要が見込まれてはおります。しかしながら、これを実現するためには、鉄道車両製造業界では従前にも増して国内需要の着実な喚起や海外市場への積極的な展開に力点を置くとともに、それらを支える優秀な人材の強化・育成を図っていく必要があると考えられます。

こうした情勢のもとで、当工業会はその目的である鉄道車両工業の健全な発達のため、引き続き国内需要の安定と海外展開の拡大に寄与するための諸活動を行って参ります。基本的な考え方としては、まず、当工業会の本来的な役割として、現状の立地や会議施設等を最大限に有効活用することにより、多くの業界関係者が集う「場」の提供を行って参ります。また、幅広い関係者の人的交流により工業会活動の活性化や広範化に努めます。さらに、より一層効率的な業務運営を図るとともに、関係機関、団体等との協力を強化して参ります。

個々の具体的な業務活動については、まず、鉄道車両工業のより一層の振興のための事業と

して、車両生産委員会において製造業の基本である設計、生産、品質管理等についての業界共通の諸課題や将来への懸念について審議・検討や意見交換の推進をいたします。また、生産活動における環境対策として、温室効果ガス及び産業廃棄物の削減に向けての諸対策を引き続き推進し、鉄道車両製造業界の環境保全への努力を社会的に広報して参ります。

次に、市場調査・生産動態分野では、鉄道分野のさらなる海外展開への取り組みが求められている状況を踏まえ、基盤となる国内生産需要への対応とあわせて海外向け需要に投入可能な人的・物的資源を検討するためにも、今後の鉄道車両の需要見通しの取りまとめについてより一層の精度の向上に努めます。また、調査・分析の結果については、分かりやすく、かつ、活用しやすい取りまとめ方や表現方法の工夫を行うことにより、鉄道車両業界の営業活動や設備投資をはじめとする諸活動の参考資料として提供して参ります。

技術・基準関係については、引き続き日本産業規格（JIS）等の国内規格の原案及び鉄車工規格（JRIS）の制定並びにそれらの定期見直しを進めるとともに、「JRISハンドブック」（全8巻）についてもより一層の内容の充実を図り、各規格類の活用について広くPRを行って参ります。また、昨年度から規格整備の方向性などの具体的な検討活動を再開した基準整備委員会において、その活動をより一層推進し、当工業会としてこれまで進めてきた国内規格の開発・整備のより一層の充実を図るとともに、この度改訂される「鉄道技術標準化ビジネスプラン」に沿って鉄道車両分野の国内規格体系の見える化等についても検討を進めます。さらに、昨年度に発足した鉄道車両デザイン研究会（RDA）において、引き続き鉄道車両デザイン関係者の交流促進や現在の車両設計のあり方に即した内容の活動を進めて参ります。

国際関係業務については、国際規格の審議・検討やRQMSへの対応について、引き続き積極的に参画し当工業会としての役割を果たして参ります。また、内外のメディアの報道に見られる最近の鉄道関連の国際的な動きを取りまとめて、その結果を当工業会の機関誌やホームページに掲載する活動について、引き続き実施するとともに、関係団体との連携を通じて海外技術情報・市場情報の収集の充実を図ります。さらに、日EU鉄道産業間対話についても継続的に参画するとともに、日EU間の強制規格の整合化や相互認証制度の検討の場にも積極的に参画いたします。一方、友好交流協定を結んでいる中華軌道車輛工業發展協會をはじめ、日EU代表部ほかの内外の関係機関との交流を継続して行います。なお、鉄道車両関係規格の国際化のためのJRISの英訳化については、引き続き計画的に推進します。

広報・教育関係では、会員各位の人材育成や相互交流を推進するため、鉄道車両業界の諸活動に役立つ情報・知識に重点を置いて、講演会、講習会、試乗会、見学会等を企画いたします。また、当工業会の一般向けの広報事項や「会員サイト」を通じすべての会員企業等及びそれらの従業員等に向けて当工業会の保有する多くの情報や活動内容を提供しているホームページのリニューアルについて検討を進めます。さらに、従来より電子情報化委員会において調査を進め、その結果として昨年度に導入したWEB会議システムの幅広い活用を進めます。

その他、鉄道車両に係わる状況の変化や関係方面からの要請・要望等に応じて、会員各位の

ご協力のもとに、人材及び予算の範囲内で柔軟かつ積極的に新たな事業を実施して参ります。あわせて、今後とも鉄道車両産業関連のみにこだわることなく、必要に応じて幅広い鉄道関連分野での先進的な活動を行って参ります。

なお、当工業会の財務状況については、会員各位から頂戴する会費を中心とする予算の範囲内で支出の適正化等を図ることにより、25年度以降は決算ベースで収支に黒字を計上し、さらに27年度以降は正味財産の増加が計上できており、当工業会としては引き続き安定的な活動を行っていくための一定の基礎が構築されてきたものと考えられます。このため、30年度及び昨年度は、過渡的な経費を除き、基本的に収支相償となる予算としましたが、今年度も引き続き基本的に収支相償となる予算を編成いたしました。

当工業会は今後とも行政当局及び鉄道事業者との協調を基に、事業全般にわたり鉄道車両業界関係者の皆様のご意見ご要望をいただきながら、下記の枠組みに基づき、業界に役立つ活動を進めて参る所存であります。会員の皆様の倍旧のご支援、ご協力をお願いいたします。行政当局及び鉄道事業者におかれましても、当工業会の活動に引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 記

### 1. 鉄道車両工業の振興に関する施策の樹立及びその推進

#### (1) 趣旨

鉄道車両工業の健全な発達を図るため、鉄道車両工業の振興に関する施策の樹立及びその推進として、以下の事業を実施する。

#### (2) 主な事業内容

- ア 鉄道車両生産の活性化・円滑化に関する活動
- イ 環境保全に関する活動
- ウ 鉄道車両工業会表彰等の活動

### 2. 鉄道車両工業に関する調査及び研究

#### (1) 趣旨

鉄道車両工業の将来にわたる安定的な基盤整備のため、鉄道車両工業に関する調査及び研究として、以下の事業を実施する。

#### (2) 主な事業内容

- ア 鉄道車両生産実績の調査・取りまとめ
- イ 鉄道車両の需要予測とその成果発表

### 3. 鉄道車両に関する技術の研究及び開発

(1) 趣旨

鉄道車両の設計の高度化、生産の効率化等のため、鉄道車両に関する技術等の調査、研究及び開発として、以下の事業を実施する。

(2) 主な事業内容

- ア 鉄車工規格（JRIS）の整備
- イ 鉄道車両関係日本産業規格（JIS）の原案の作成
- ウ 各規格の定期的な見直し及び改廃
- エ 基準整備委員会等による規格整備のあり方の検討
- オ 鉄道車両デザイン関係者の交流促進

4. 鉄道車両に関する国際交流の推進

(1) 趣旨

鉄道車両工業の海外への展開を図るため、国際交流の推進として、以下の事業を実施する。

(2) 主な事業内容

- ア 国際規格案、認証制度等への対応の検討
- イ 日EU鉄道産業間対話等への参画
- ウ 中華軌道車輛工業發展協會等との友好交流

5. 鉄道車両に関する知識の普及

(1) 趣旨

鉄道車両工業に係わる人材の育成及び社会への情報の発信のため、鉄道車両に関する知識の普及として、以下の事業を実施する。

(2) 主な事業内容

- ア 機関誌「鉄道車両工業」及び専門技術情報誌「車両技術」の発刊
- イ 鉄道車両に係わる講演会・講習会・試乗会・見学会の実施
- ウ ホームページによる情報の適時適切な発信及びリニューアルの検討
- エ WEB会議システムの幅広い活用

6. その他の事業

- ア 行政機関、関係機関等との協調（需要、安全性向上、技術・基準、国際展開等）
- イ その他、時宜に応じた各種の会合等の運営

以上